

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 新
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03（5332）6001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古屋 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03（5332）6001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古屋 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期連結 累計期間	第91期 第1四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	23,698	21,660	99,022
経常利益又は経常損失() (百万円)	994	515	3,557
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	733	345	1,481
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	383	123	618
純資産額(百万円)	35,524	34,487	34,407
総資産額(百万円)	89,991	93,278	93,799
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	34.06	16.06	68.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	33.96	-	68.54
自己資本比率(%)	39.40	36.91	36.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 印はマイナスを示しております。

4. 第91期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

5. 第90期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の関係会社の阿雷斯提精密模具(広州)有限公司を連結子会社(報告セグメント:ダイカスト事業アジア)としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、上向きの動きがみられるようになりました。

海外においては、米国では失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気回復は緩やかになっています。中国及びインドでは内需を中心に拡大傾向が続くと見込まれます。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高21,660百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業損失538百万円（前年同四半期は営業利益962百万円）、経常損失515百万円（前年同四半期は経常利益994百万円）、四半期純損失345百万円（前年同四半期は四半期純利益733百万円）と減収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業 日本

国内では、主要顧客である自動車メーカーにおいて、エコカー補助金制度の終了に伴う販売減、また急激な円高の影響に加え、本年3月に発生した東日本大震災により、稼働停止や低水準の操業が続きました。当社においても、それらの影響を受けて受注が減少したことにより、売上高は13,391百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。収益面においては、受注の減少による影響等により、セグメント損失は165百万円（前年同四半期はセグメント利益495百万円）となりました。

ダイカスト事業 北米

北米では、東日本大震災の影響で主要顧客からの受注が減少しましたが、メキシコでの新規顧客への部品供給拡大により、売上高は3,642百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。収益面においては、米国での受注減少による影響に加え、メキシコでの受注増への対応の遅れを挽回するための費用が発生したこと等により、セグメント損失は441百万円（前年同四半期はセグメント利益301百万円）となりました。

ダイカスト事業 アジア

中国では、引き続き旺盛な自動車販売状況の下、当社においても新規製品の供給が始まった事もあり、受注は高水準で推移しました。インドでは、東日本大震災の影響があったものの、受注が増加したことにより、アジアでの売上高は3,471百万円（前年同四半期比48.8%増）となりました。収益面においては、中国での労務費の増加に加え、育成過程にあるインドの影響等により、セグメント利益は89百万円（前年同四半期比51.1%減）となりました。

アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、二次合金地金の出荷量が前年同四半期比で17%減となったことにより、売上高は801百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。収益面においては、原価低減活動を継続したものの、出荷量の減少が影響し、セグメント損失は32百万円（前年同四半期はセグメント利益8百万円）となりました。

完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のリニューアル物件の受注や通信会社のデータセンター向け物件等の受注により、売上高は353百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。収益面においては、経費の削減を継続したものの、セグメント損失は6百万円（前年同四半期はセグメント損失11百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、206百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,778,220	21,778,220	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であり、単元 株式数は100株であり ます。
計	21,778,220	21,778,220	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	21,778	-	5,117	-	8,177

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 238,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,489,800	214,888	同上
単元未満株式	普通株式 49,720	-	同上
発行済株式総数	21,778,220	-	-
総株主の議決権	-	214,888	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権10個）及び証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権1個）含まれております。なお、「議決権の数」欄には、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個が含まれておらず、同機構名義の株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己株式） 株アーレスティ	東京都中野区中央1-38-1	238,700	-	238,700	1.1
計	-	238,700	-	238,700	1.1

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄に含めておりますが、「議決権の数」欄には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,179	6,355
受取手形及び売掛金	20,254	19,688
商品及び製品	2,717	3,029
仕掛品	3,542	3,786
原材料及び貯蔵品	2,903	2,682
その他	1,933	2,226
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	40,530	37,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,486	9,649
機械装置及び運搬具(純額)	21,318	22,745
土地	5,746	5,740
建設仮勘定	6,333	7,346
その他(純額)	3,399	3,708
有形固定資産合計	46,284	49,190
無形固定資産	543	777
投資その他の資産		
投資有価証券	6,052	5,036
その他	388	507
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	6,440	5,543
固定資産合計	53,268	55,510
資産合計	93,799	93,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,571	15,578
短期借入金	3,910	5,700
1年内返済予定の長期借入金	6,990	7,214
未払法人税等	364	241
賞与引当金	1,225	1,985
その他	4,713	5,484
流動負債合計	35,775	36,203
固定負債		
長期借入金	14,950	14,160
退職給付引当金	3,587	3,678
事業構造改善引当金	1,220	1,162
負ののれん	54	27
その他	3,803	3,558
固定負債合計	23,616	22,587
負債合計	59,391	58,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,363	8,359
利益剰余金	24,943	24,544
自己株式	358	320
株主資本合計	38,066	37,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,680	1,627
繰延ヘッジ損益	16	-
為替換算調整勘定	5,404	4,899
その他の包括利益累計額合計	3,740	3,271
新株予約権	81	58
純資産合計	34,407	34,487
負債純資産合計	93,799	93,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,698	21,660
売上原価	20,523	19,720
売上総利益	3,175	1,940
販売費及び一般管理費	2,212	2,478
営業利益又は営業損失()	962	538
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	30	37
負ののれん償却額	27	27
為替差益	59	65
その他	68	50
営業外収益合計	189	190
営業外費用		
支払利息	144	141
その他	12	25
営業外費用合計	157	167
経常利益又は経常損失()	994	515
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	32	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	-
退職給付制度改定損	-	22
その他	-	8
特別損失合計	81	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	912	549
法人税、住民税及び事業税	212	226
法人税等調整額	33	430
法人税等合計	179	203
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	733	345
四半期純利益又は四半期純損失()	733	345

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	733	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	53
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	156	505
その他の包括利益合計	350	468
四半期包括利益	383	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383	123
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、阿雷斯提精密模具(広州)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めており ます。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬 の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退 職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第1四半期連結累計期間の特別損失として22百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	2,186百万円	2,241百万円
負ののれんの償却額	27	27

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会決議	普通株式	107百万円	5円	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会決議	普通株式	129百万円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	16,446	3,616	2,332	945	358	23,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	436	4	81	654	-	1,176
計	16,882	3,621	2,413	1,599	358	24,875
セグメント利益又は損失()	495	301	183	8	11	977

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	977
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業利益	962

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	13,391	3,642	3,471	801	353	21,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,249	9	155	379	-	1,793
計	14,640	3,651	3,627	1,181	353	23,454
セグメント利益又は損失()	165	441	89	32	6	556

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	556
セグメント間取引消去	18
四半期連結損益計算書の営業損失	538

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	34円6銭	16円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	733	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	733	345
普通株式の期中平均株式数(株)	21,539,947	21,539,437
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円96銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	64,636	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(ストックオプションの付与)

当社は、平成23年7月20日開催の取締役会において、取締役及び監査役の株価上昇に対する意欲や士気を高め、企業価値の増大を目的として、会社法第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項に従い、当社取締役(社外取締役を除く。)及び監査役(社外監査役を除く。)に対する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議しました。概要は以下のとおりです。

1. 募集新株予約権の名称
株式会社アーレスティ 平成23年度新株予約権
2. 募集新株予約権の総数
240個(うち取締役(社外取締役を除く。)200個、監査役(社外監査役を除く。)40個)を上限とする。
上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。
3. 募集新株予約権の目的である株式の種類及び数
募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。
4. 募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、募集新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
5. 募集新株予約権を行使することができる期間
平成23年8月9日から平成53年8月8日まで
6. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - (1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - (2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
7. 譲渡による募集新株予約権の取得の制限
譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
8. その他の募集新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権者は、上記5.の期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (2) 新株予約権者は、新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
 - (3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
 - (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
9. 募集新株予約権の払込金額
募集新株予約権と引換えの金銭の払込みはこれを要しないものとする。
10. 募集新株予約権を割り当てる日
平成23年8月8日
11. その他本募集新株予約権に関し、必要な一切の事項は代表取締役に一任する。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....129百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月8日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社 アーレスティ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 正行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下条 修司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。